

News Release

日本旅行ニュース 2024

第 49 号

2024 年 8 月 30 日



2024 年度中間決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）では、この度 2024 年度中間決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12 階

2024年6月期 中間決算概要

2024年8月30日

会社名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東京都

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月中間期の連結業績 (2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月中間期	97,084	91.6	347	4.5	839	10.4	709	12.9
2023年6月中間期	105,965	152.5	7,792	241.6	8,093	223.4	5,508	191.6
2023年12月期	228,806	125.8	9,457	141.3	10,107	135.3	8,393	103.4

(注) 包括利益 2024年6月中間期 733百万円 (12.6%) 2023年6月中間期 5,798百万円 (169.6%)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月中間期	11 82	—
2023年6月中間期	91 81	—
2023年12月期	139 88	—

(参考) 持分法投資損益 2024年6月中間期 113百万円 2023年6月中間期 103百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月中間期	110,101	29,102	26.3	482 77
2023年6月中間期	112,483	25,659	22.7	426 03
2023年12月期	130,298	28,369	21.7	470 92

(参考) 自己資本 2024年6月中間期 28,966百万円 2023年6月中間期 25,562百万円 2023年12月期 28,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月中間期	△638	△1,749	△79	11,023
2023年6月中間期	10,514	△10,670	△370	11,495
2023年12月期	14,155	△12,022	△837	13,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—
2024年12月期	—	—	0 00
2024年12月期(予想)	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2024年6月中間期 60,000千株 2023年12月期 60,000千株
- ② 期末自己株式数 2024年6月中間期 一千株 2023年12月期 一千株
- ③ 期中平均株式数 2024年6月中間期 60,000千株 2023年6月中間期 60,000千株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月中間期の個別業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月中間期	88,398	91.5	36	0.6	524	7.7	517	11.2
2023年6月中間期	96,652	152.8	6,571	208.6	6,779	212.9	4,642	188.8
2023年12月期	209,235	126.9	7,846	129.1	8,217	125.0	7,109	102.2

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
2024年6月中間期	8	63
2023年6月中間期	77	38
2023年12月期	118	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2024年6月中間期	104,028		23,550		22.6	392	50	
2023年6月中間期	106,545		20,450		19.2	340	84	
2023年12月期	124,084		22,876		18.4	381	28	

(参考) 自己資本 2024年6月中間期 23,550百万円 2023年6月中間期 20,450百万円 2023年12月期 22,876百万円

2024年度中間決算の概要

1. 経営概況等

当中間連結会計期間における旅行業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、インバウンドが引き続き大幅に拡大する一方、1月に発生した能登半島地震や物価高の影響等による国内個人旅行の減速に加え、海外個人旅行についても円安等によって大幅な回復には至らない状況となりました。また、公務受託需要では環境の変化に応じ、ワクチン関連事業から経済対策事業等へのシフトが鮮明になりました。

こうした状況のなか、当社におきましては中期経営計画 2022～2025 に基づき、ソリューション、ツーリズムの両事業を両輪とした事業ポートフォリオ経営に邁進し、社会課題の解決に向けた取り組みを強力に推進してまいりました。一方、日本旅行東北が青森市の受託事業について5月に公正取引委員会から排除措置命令を受けたことを踏まえ、ガバナンス推進部を旗振り役に再発防止策の取り組みを当社グループ全体で強化してまいりました。これらに加えて、不正が生じる背景を分析し、何でも相談できる職場の環境作りや社員エンゲージメントの向上に向け、組織構造改革の取り組みを推し進めてまいりました。

ソリューション事業においては、公務受託事業における新たな取扱領域の拡大に向け、JR西日本グループやアライアンスパートナーとの連携によって課題解決メニューの拡充を図るとともに、教育事業や企業ソリューション事業との連携により、総合的提案の推進に取り組んでまいりました。また、高齢化対策や医療費削減が課題となっている国や自治体等のニーズに応えるべく、株式会社トータルブレインケアとの協業による取り組みを合わせて強化をしてまいりました。

ツーリズム事業では、震災被害を被った北陸エリアの需要喚起策「北陸支援割」や北陸新幹線の金沢～敦賀間が開業したことの連動により、北陸商品の展開強化に努めるとともに、JR西日本をはじめとしたJR各社との連携等により、JRセットプランのWeb販売の拡大に最大限注力してまいりました。一方海外旅行については、円安や不安定な国際情勢のなか、需要に応じた対応をWebを中心に推進してまいりました。また、インバウンド事業では、円安を背景に爆発的に拡大が続く訪日外国人観光客の需要の取り込みに最大限注力するとともに、地域と海外との相互交流の拡大に向け海外事業者との連携拡大に取り組ましました。

また、将来の事業継続を見据え、社員のエンゲージメント向上に向けた取り組みを推進するとともに、事業拡大に不可欠となるDXについては、サイバーリスクに対応するセキュリティ強化を前提に、システムの環境整備やクラウドツールの有効活用を進めてまいりました。また、SDGsについては、「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」の取り組みに加え、赤い風船において推進してきた「Carbon-Zero (カーボン-ゼロ)」商品については、国内対象エリアの拡大とともに、海外商品においても新たな展開を開始するなど取組強化を図ってまいりました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は970億84百万円（対前期 91.6%）、売上総利益は211億56百万円（対前期 75.8%）、営業利益は3億47百万円（対前期 74億45百万円減）、経常利益は8億39百万円（対前期 72億53百万円減）となり、法人税等を控除した当期純利益は7億9百万円（対前期 47億99百万円減）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は883億98百万円（対前期 91.5%）、売上総利益は184億19百万円（対前期 76.6%）となりました。また、営業費用は183億82百万円（対前期 105.2%）となり、営業利益は36百万円（対前期 65億34百万円減）、経常利益は5億24百万円（対前期 62億54百万円減）となりました。特別損失は2百万円であり、税引前当期純利益は5億21百万円（対前期 64億28百万円減）、法人税等控除後の当期純利益は5億17百万円（対前期 41億25百万円減）となりました。

2. 営業施策の状況（単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、J R西日本をはじめとしたJ R各社との緊密な連携のもと、J Rセットプランを中心としたWeb専用商品の強化に特に注力してまいりました。あわせて、能登半島地震により需要が激減した北陸エリアへは自治体による需要喚起策「北陸支援割」や北陸新幹線の金沢～敦賀間延伸開業に伴う専用商品に加え、当社独自の復興支援商品の展開を図るなど取り組みを強化してまいりました。また、SDGsの取り組みの一環としてJ-クレジットをJ Rセットプランに組み込んだ商品「Carbon-Zero（カーボン-ゼロ）」の展開強化に加え、店舗アセットの活用提案やツーリズム機能の活用等により、地域観光の活性化に資する誘客事業の取扱の拡大を図るなど、社会的需要に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。こうした展開を進めてまいりましたが、物価高等により需要が減速するなか、赤い風船の売上高は375億79百万円（対前期96.1%）となりました。

団体旅行では、会議や学会などのリアル開催の需要回復に合わせた取組を推進するとともに、教育事業においては学習指導要領に連動した課題解決の提案や、お客様によりご安心いただける旅行の企画、催行に努めてまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」を拡大展開するなど、新たな教育事業の定着へ向けた取組を積極的に強化してまいりましたが、国内団体の売上高は230億4百万円（対前期95.5%）となりました。

J R券や国内航空券等の単品商品においては、企業の出張需要の回復などにより、24億35百万円（対前期100.3%）となりました。

この結果、国内旅行売上高は630億83百万円（対前期96.1%）、売上総利益は120億18百万円（対前期97.3%）となりました。

<海外旅行部門>

海外旅行は、個人旅行において円安や不安定な国際情勢の影響を受けましたが、団体旅行及び企業出張などの単品商品においては需要が回復する状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は75億48百万円（対前期170.3%）、売上総利益は14億1百万円（対前期155.1%）となりました。

<国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、円安基調や国際航空便の回復を背景に個人・団体ともに需要が急回復するなか、状況に応じて取組を強化してまいりました。

この結果、国際旅行売上高は116億47百万円（対前期125.9%）、売上総利益は25億18百万円（対前期101.5%）となりました。

<受託事業>

ワクチン接種など感染症対策事業に替わる新たな受託事業の取扱拡大に向け、全国の営業体制や運営能力など、当社の総合力を最大限活用するとともに、J R西日本グループやアライアンスパートナーとの連携により新たなソリューションの提案に取り組んでまいりました。

しかしながら、前年度に取り扱ったワクチン接種関連事業の反動減により、受託事業売上高は61億19百万円（対前期35.3%）、売上総利益は24億80百万円（対前期29.9%）となりました。

3. 当社が対処すべき課題

円安基調や物価高騰、インバウンドの拡大など旅行需要の変化とともに、国や自治体が抱える課題や需要についても環境に応じ大きく変化しており、変化を確実に捉え持続的な成長につなげる取り組みがますます必要な状況となっています。

こうしたなか、当社におきましては、日本旅行東北が公正取引委員会から受け取った排除措置命令の趣旨を踏まえ、社会からの信頼回復に向け再発防止策の着実な実行に取り組むとともに、社会課題解決への貢献と旅行需要回復へのさらなる対応を推進してまいります。

ガバナンスの強化に向けては、全社員が社会的な規範や関連する諸法令の理解を深めるとともに、新たに設けた公正取引に係る社内ルールの徹底や何でも相談できる風通しのよい企業風土の醸成に一層取り組んでまいります。

営業面においては、新たなソリューション事業の展開に向け、当社各部門の諸機能にJR西日本グループをはじめとしたパートナーの力を加えた総合力を発揮し、その時々々の社会課題に対応した事業の取り扱いを一層加速化させてまいります。また、拡大基調にあるインバウンド事業においては、各地域に設置した専門組織の一層の機能強化を図るとともに、地域ごとのニーズを踏まえながらインバウンド・アウトバウンド双方向の課題に対応できる体制を構築し、各地域への提案強化を推進してまいります。

ツーリズム事業においては、JR西日本との連携により当社独自のデジタルツーリズムの具現化に向けた取り組みを、システム強化を含めて加速化させるとともに、大手OTAを含めたアライアンスにより、JRセットプランを基軸としたWeb販売の拡大を図ってまいります。

SDGsについては、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会の実現に資する各種提案を一層推進するとともに、DXの取組については、新しい価値の創造、提案を実現すべく引き続き取り組んでまいります。

あわせて、会社の健全な事業継続を見据え、社員と会社の良好な関係を示す社員エンゲージメントの向上に向け、女性社員や若手社員の活躍に向けた仕組みの整備、職場環境の改善に必要な設備投資などを積極的に推進するとともに、社内コミュニケーションの一層の充実に全社一体で取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年12月31日現在	当連結会計年度 2024年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	13,897	11,721	
2. 受取手形及び未収入金	27,015	21,064	
3. 短期貸付	54,165	55,619	
4. その他の現金他	24,322	11,059	
貸倒引当金	<u>△ 12</u>	<u>△ 6</u>	
流動資産合計	<u>119,387</u>	<u>99,458</u>	<u>△ 19,928</u>
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,124	4,123	
減価償却累計額	<u>△ 3,368</u>	<u>△ 3,384</u>	
(2) 土地	755	739	
(3) リース資産	626	623	
減価償却累計額	<u>△ 509</u>	<u>△ 513</u>	
(4) その他の現金他	2,348	2,369	
減価償却累計額	<u>△ 2,141</u>	<u>△ 2,169</u>	
有形固定資産合計	<u>1,833</u>	<u>1,804</u>	<u>△ 29</u>
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,156	1,285	
(2) その他	338	264	
無形固定資産合計	<u>1,494</u>	<u>1,550</u>	<u>55</u>
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	2,120	2,292	
(2) その他	5,746	5,286	
貸倒引当金	<u>△ 285</u>	<u>△ 291</u>	
投資その他の資産合計	<u>7,581</u>	<u>7,287</u>	<u>△ 294</u>
固定資産合計	<u>10,910</u>	<u>10,642</u>	<u>△ 267</u>
資産合計	<u>130,298</u>	<u>110,101</u>	<u>△ 20,196</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	10,656	7,948	
2. 受託販売金	14,791	14,884	
3. 預り金	54,168	38,149	
4. その他	13,184	10,760	
流動負債合計	<u>92,801</u>	<u>71,742</u>	<u>△ 21,059</u>
II 固定負債			
1. 長期借入金	214	199	
2. 退職給付に係る負債	6,720	6,854	
3. その他	2,192	2,202	
固定負債合計	<u>9,127</u>	<u>9,256</u>	<u>129</u>
負債合計	<u>101,929</u>	<u>80,999</u>	<u>△ 20,930</u>
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	100	100	—
2. 資本剰余金	6,940	6,940	—
3. 利益剰余金	<u>20,451</u>	<u>21,160</u>	<u>709</u>
株主資本合計	<u>27,491</u>	<u>28,201</u>	<u>709</u>
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	457	498	40
2. 繰越ヘッジ損益	△ 0	113	114
3. 為替換算調整勘定	120	209	88
4. 退職給付に係る調整累計額	185	△ 56	△ 241
その他の包括利益累計額合計	<u>762</u>	<u>764</u>	<u>2</u>
III 非支配株主持分			
純資産合計	<u>114</u>	<u>135</u>	<u>21</u>
負債・純資産合計	<u>130,298</u>	<u>110,101</u>	<u>△ 20,196</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	当中間連結会計期間 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	増 減
I 売上高	105,965	97,084	△ 8,880
II 売上原価	78,056	75,928	△ 2,127
III 売上総利益	27,909	21,156	△ 6,752
IV 販売費及び一般管理費	20,116	20,809	693
営業利益又は損失(△)	7,792	347	△ 7,445
V 営業外収益			
1.受取利息及び配当金	96	127	
2.為替差益	61	278	
3.持分法による投資利益	103	113	
4.助成金収入	3	0	
5.その他	76	40	220
VI 営業外費用			
1.支払利息	36	34	
2.その他	4	67	27
経常利益又は損失(△)	8,093	839	△ 7,253
VII 特別利益	110	82	△ 28
VIII 特別損失	1	106	104
税金等調整前中間純利益又は損失(△)	8,202	815	△ 7,386
法人税、住民税及び事業税	2,400	84	
法人税等調整額	269	△ 3	△ 2,588
中間純利益又は損失(△)	5,532	734	△ 4,798
非支配株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	23	24	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は損失(△)	5,508	709	△ 4,799

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	8,202	815	
	2. 減価償却費	265	327	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 6	△ 0	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 197	△ 108	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	17,528	6,125	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 712	△ 94	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 5,903	△ 2,264	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	20	△ 91	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	176	92	
	10. その他	△ 7,445	△ 5,067	
	小 計	11,926	△ 264	△ 12,191
	11. 法人税等の支払額等	△ 1,412	△ 374	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	10,514	△ 638	△ 11,153
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 339	△ 368	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	-	0	
	3. 貸付による支出	△ 47,469	△ 50,950	
	4. 貸付金の回収による収入	36,920	49,465	
	5. その他	218	103	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,670	△ 1,749	8,920
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 長期借入金の返済による支出	△ 291	△ 8	
	2. リース債務返済による支出	△ 77	△ 68	
	3. その他	△ 1	△ 2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	△ 79	290
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	116	241	125
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 409	△ 2,226	△ 1,816
VI	現金及び現金同等物の期首残高	11,905	13,249	1,344
VII	現金及び現金同等物の期末残高	11,495	11,023	△ 472

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 2023年12月31日現在		当事業年度 2024年6月30日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,686		7,008	
2. 未収入金		24,200		17,726	
3. 短期貸付金		54,226		55,680	
4. その他貸倒引当金		23,967		10,558	
		<u>△ 13</u>		<u>△ 6</u>	
流動資産合計		<u>111,067</u>		<u>90,967</u>	<u>△ 20,100</u>
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,956		3,952	
減価償却累計額		<u>△ 3,242</u>	714	<u>△ 3,257</u>	695
(2) 土地					755
(3) リース資産		468		473	
減価償却累計額		<u>△ 420</u>	47	<u>△ 430</u>	43
(4) その他有形固定資産		1,942		1,956	
減価償却累計額		<u>△ 1,780</u>	161	<u>△ 1,805</u>	151
有形固定資産合計		<u>1,679</u>		<u>1,646</u>	<u>△ 33</u>
2. 無形固定資産		1,372		1,440	67
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,582		4,642	
(2) その他貸倒引当金		6,646		6,457	
		<u>△ 1,265</u>		<u>△ 1,125</u>	
投資その他の資産合計		<u>9,964</u>		<u>9,974</u>	<u>9</u>
固定資産合計		<u>13,016</u>		<u>13,061</u>	<u>44</u>
資産合計		<u>124,084</u>		<u>104,028</u>	<u>△ 20,055</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		9,281		7,081	
2. 短期借入金		5,900		5,783	
3. 旅行預り金		27,578		28,833	
4. 受託販売金		12,293		11,950	
5. その他流動負債		37,717		18,224	
流動負債合計		<u>92,769</u>		<u>71,872</u>	<u>△ 20,897</u>
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		6,633		6,544	
2. その他固定負債		1,804		2,061	
固定負債合計		<u>8,438</u>		<u>8,606</u>	<u>168</u>
負債合計		<u>101,207</u>		<u>80,478</u>	<u>△ 20,729</u>
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		100		100	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,001		3,001	
(2) その他資本剰余金		3,900		3,900	
資本剰余金合計		<u>6,901</u>		<u>6,901</u>	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金		1,004		1,004	
別途積立金		14,166		14,684	
繰越利益剰余金		<u>15,420</u>		<u>15,938</u>	<u>517</u>
利益剰余金合計		<u>15,420</u>		<u>15,938</u>	<u>517</u>
株主資本合計		<u>22,421</u>		<u>22,939</u>	<u>517</u>
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		455		496	
2 繰延ヘッジ損益		△ 0		113	
評価・換算差額等合計		<u>454</u>		<u>610</u>	<u>155</u>
純資産合計		<u>22,876</u>		<u>23,550</u>	<u>673</u>
負債純資産合計		<u>124,084</u>		<u>104,028</u>	<u>△ 20,055</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日		当中間事業年度 自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日		増 減
I 売上高	96,652		88,398		△ 8,254
II 売上原価	72,611		69,978		△ 2,632
III 売上総利益	24,041		18,419		△ 5,622
IV 販売費及び一般管理費	17,470		18,382		912
営業利益	6,571		36		△ 6,534
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	166		334		
2.その他の他	98 264		228 563		298
VI 営業外費用					
1.支払利息	42		42		
2.その他の他	14 56		32 75		18
経常利益	6,779		524		△ 6,254
VII 特別利益	170		82		△ 88
VIII 特別損失	-		84		84
税引前中間純利益	6,950		521		△ 6,428
法人税、住民税及び事業税	2,055		38		
法人税等調整額	252 2,307		△ 34 4		△ 2,302
中間純利益	4,642		517		△ 4,125

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

2024年度中間決算 売上高及び売上総利益

【売上高】

(単位：百万円)

区分 種別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	65,653	67.9	63,083	71.4	△2,570	96.1
海外旅行	4,432	4.6	7,548	8.5	3,115	170.3
国際旅行	9,250	9.6	11,647	13.2	2,397	125.9
受託事業	17,316	17.9	6,119	6.9	△11,196	35.3
計	96,652	100.0	88,398	100.0	△8,254	91.5

【売上総利益】

(単位：百万円)

区分 種別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	12,347	51.3	12,018	65.2	△329	97.3
海外旅行	903	3.8	1,401	7.6	498	155.1
国際旅行	2,480	10.3	2,518	13.7	38	101.5
受託事業	8,310	34.6	2,480	13.5	△5,829	29.9
計	24,041	100.0	18,419	100.0	△5,622	76.6

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。